

ベネズエラにおける問題点と要望

区分	経由団体	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
1 外資参入規制	日機輸	(1)	接収・国有化	・政府は基幹産業(資源、エネルギー、鉄鋼、金融、食品、通信等)に対する国有化を進めてきたが、近年はその他の産業(流通等)も国有化の対象になりつつある。また、最近では遊休資産の接収の動きが出てきており、政府に遊休資産と見なされないための対策を実施している。 (継続)		
	日機輸	(2)	外資法における外資保護の不十分	・国営化方針が急遽発出されるなど、外資が保護されているとは言い難く、配当送金や輸入代金支払いに必要な外貨割当も保障されていない。 (変更)	・外資を保護する明確な条項の整備、並びに為替制度の整備。	・外国投資法
12 為替管理	日機輸	(1)	厳格な外貨管理規制	・外貨(USD)調達手段としては、従来からの固定レートでの輸入決済用外貨割当(CENCOEX)に加え、2013年3月よりSICAD(競売形式での調達システム)、SIMADI(自由変動相場)が導入されている。しかし のレートには大きな差異があり、また調達した外貨の使用用途にも制限があるなど、課題は多い。 2015年度は とも供給が需要に追い付かず機能不全状態にある。 についても、国家貿易センター(CENCOEX)からの外貨取得・支払に関する申請について、煩雑な手続きあり。2015年度現在は生活必需品に限定し運用されている。 (継続) ・[為替制度の経緯] - 2003年1月、外貨市場を停止。 - 2003年2月、外貨取引はCADIVI(為替管理委員会)による事前許可制に変更...第1為替制度。 実質的な固定相場制スタート(公定レート)。 - 2013年2月、為替管理令に基づくSICAD導入(中銀管理下で実施される外貨競売制度)...第2為替制度。 - 2013年11月、為替管理強化のためCENCOEX(国家貿易センター)設立。 - 2014年3月、自由為替市場に類するSICAD 導入...第3為替制度。 - 2015年3月、SICAD に代わり、SIMADI(自由変動相場)が導入。 - 2016年、CENCOEX廃止。 - 2018年2月、食料品・衣料品等生活必需品輸入固定レートDipro廃止。 [現状] - 公定レート(DICOM): 1US\$ = 24,996ボリバル - CENCOEX: 1US\$ = 10ボリバル廃止(2016年) - SICAD: 1US\$ = 13.5ボリバル - SIMADI: 1US\$ = 約200.0ボリバル廃止 上記の状況下、2010年度以降は販売が激減。会社存亡の危機に瀕する中、存続プラン(BCP)を策定・実施している。組織体制の縮小、その他あ	・規制の緩和。	

経由団体: 各個社の意見がどの団体を経由して提出されたかを表したものであり、表示団体を代表する「主張」「総意」等を意味するものではありません。

区分	経由団体	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法	
12				らゆる経費の極小化、適正マージンの確保を図りつつ、手持ちのUS\$の範囲内にて事業継続中。 (変更)			
	日機輸	(2)	通貨切下げリスク	・2013年2月以降2015年末現在、公定レートの通貨切り下げは行われておらず、為替制度改定とともに通貨切り下げリスクは年々拡大している。 (継続)			
	日機輸			・既存3種の為替管理制度が存在しており、すべてが実質機能停止状況にあり、公定レートとの乖離も大きい。(マーケットレートは更にボリバル安 2018年2月現在、1US\$ = 240,000ボリバル) (変更)			
	日機輸			・対本社ドル建連結決算における為替損を極小化するため、現地通貨建ネット資産の極小化を図っている。 (継続)			
	日機輸			・恒常的な現地通貨VEFの切り下げリスクが存在。 (継続)			
	日機輸			・現地通貨決算での為替差損を回避するため、ドル建て資産・負債のポジションをロング(資産 > 負債)に維持しなければならない。即ち、輸入をドル調達範囲内で行わねばならない。 (継続)			
	日機輸	(3)	外国先物規制	・実質USDの調達、支払が不可。 (継続)	・規制の緩和。		
	日機輸	(4)	為替管理体制の不備、頻繁な変更	・為替レート変動を政府が管理しているため、為替が過大評価され、物価の上昇と共に米ドル換算価格も上昇。また外貨入手もほぼ不可能。為替政策が頻繁に変更されている。	・為替管理の廃止。	・為替協定	
16	雇用	(1)	最低賃金引き上げ	・2017年は、年5回の最低賃金の引き上げが実施される。 (変更)			
		日機輸	(2)	解雇の困難	・最低賃金の3倍以下の労働者は、正当な理由なく解雇できない。実質的に正当な理由付けは非常に困難。 (継続)		
		日機輸			・労働者保護に過度に偏った法令であり、労働条件の改定が容易ではない。大統領令による解雇禁止令(2018年12月まで)が發布され、雇用の柔軟性に欠ける。 (継続)	・労使に平等な条件への改定。 ・大統領令の撤廃。	・労働法
		日機輸	(3)	厳格な労働基準・安全基準	・非常に厳しい労働基準・安全基準を満たすため、多大なコストと労力を課せられている。 (継続)		
		日機輸	(4)	硬直的な労働市場	・低所得者層保護のため、労働市場は非常に硬直的。 (継続)		
		日機輸	(5)	外国人雇用制限	・外国人従業員数は総従業員数の10%以内、外国人給与と送付額は総従業員給与の20%以内としなければならない。 (変更)	・規制の撤廃。	・労働法

経由団体: 各団体の意見がどの団体を經由して提出されたかを表したものであり、表示団体を代表する「主張」「総意」等を意味するものではありません。

区分	経由団体	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
16	日機輸			・外国人の人数・給与は総人員・給与総額の10%以内に制限されている。 (継続)		
	日機輸	(6)	労働争議の頻発	・日系企業の自動車産業では大規模な労働争議が頻発し、生産継続に深刻な影響を与えている。 (継続)		
20	独占	日機輸	(1) 国有化政策による競争阻害	・国有化政策のため、あらゆるマーケットに公正な競争が存在せず、非常に非効率。2013年12月「家電製品に対する価格統制」が開始。価格統制施策は、オフィスビルの賃貸についても実施。 (継続)		
23	諸制度・慣行・非能率な行政手続	日機輸	(1) 行政手続の非効率性の悪化	・チャベス前大統領死去後、あらゆる行政手続の非効率化が加速し、且つ突然の制度変更が頻発。マドゥロ新政権下、2013年11月「大統領授權法」制定により、政治・経済の不透明さが拡大。 (継続)		
26	その他	日機輸	(1) インフレ亢進	・2017年度は、あらゆる物・サービスの価格の急上昇が継続しており、生活苦の主要因となっている。 IMFは1月、2018年度消費者物価指数は、前年比1300%との見通しを示した。 一方、家電商品の粗利益は価格統制により制限されており継続中。 (変更)		
		日機輸	(2) 政治情勢の不透明	・2015年12月に実施された国会議員選挙で野党が過半数を獲得。今までのように政府与党中心に進めてきた非効率・超社会主義の政策に歯止めがかかる期待がある一方で、政治状況は混乱度が増している。 (継続)		
	フル工自動部品	(3) 国家崩壊による事業展開の困難	・国自体が崩壊しており、基本物資も不足している状態で、同国でのビジネスの展開もままならない。外貨を取得することもできず、実質輸入できない状態が続いている。	・経済・市場の再構築。		